法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-17

防犯の視点からの地域再生 : ソーシャル・キャピタルの構築と活用を念頭に

萩原, 俊一 / HAGIWARA, Shunichi

(出版者 / Publisher)
法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The bulletin of the Faculty of Social Policy and Administration : reviewing research and practice for human and social well-being / 現代福祉研究
(巻 / Volume)
8
(開始ページ / Start Page)
101
(終了ページ / End Page)
122
(発行年 / Year)
2008-03-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00003190

防犯の視点からの地域再生

－ソーシャル・キャピタルの構築と活用を念頭に－

萩　原　俊　一

はじめに

かつて「安全と水はただ」と謳われた日本は、近年、水はさておき、安全面では、決してそれを謳える国であるとは言えない状況にある。戸建て住宅には警備会社のマーク、集合住宅にはオートロック、団地には警報装置付き防犯灯、街には監視カメラ、車には盗難防止装置の設置などは当たり前の状態になっている。

国民が最も関心を持つ犯罪について法務省「犯罪白書（平成18年）」は、戦後一貫して増加していた刑法犯認知件数は平成14年にピークを迎え、以降、３年連続して減少し、平成17年の件数は312万5,000余りで前年度比８.８％減となっているものの、第二次大戦後のレベルと比べるとなお相当高い水準（２倍以上）にあるとしている。また、刑法犯の半数以上が窃盗犯（55％）であるとしている。

同白書はまた、犯罪検挙率も刑法犯全体で48.２％と前年比３.５％上昇、殺人犯検挙率は1,392件で前年比１.９％減であるものの検挙率96.６％と高い水準を維持しており、少年犯罪は17万9,000人弱で７.３％減、性犯罪についても僅かながら減少したとしている。が、その安心感は身近なものとなっていない。一方、ハイテク犯罪は2,811件で前年比49.２％増、振り込め詐欺・恐喝件数は約２万1,600で被害総額は約８億8,600万円としており、対策が急務としている。

同白書の大きな特色は「再犯者の実態と対策」をテーマとしたことである。1948年から2006年までの間で交通犯や過失犯を除き、無作為に抽出した百万人の犯歴計約168万件を分析し、全体の57.７％が再犯で、再犯者が犯歴者全体の28.９％を占めるとしている。年齢層別では、再犯者の初犯時年齢で20～24歳が42.９％と高く、うち、47％が２年以内に２回目の犯罪に至っているとしている。また、高齢者の再犯率も高いとしており、２年以内に再犯を犯したものが60～64歳で63.８％、65歳以上で75.５％に達しているとしており、年齢特性に応じた対策が必要としている。性犯罪者の再犯については、出所受刑者の再犯率は11.３％、執行猶予者のそれは３.８％としている。さらに、平成17年における来日外国人による一般刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死

傷を除く）の検挙件数は３万3,037件（前年比３.０％増）と過去最多となり、検挙人員は、過去最多となった前年と比べてやや減少し、8,505人（同４.４％減）であったとし、罪名別の検挙件数では、窃盗が２万8,525件（同３.６％増）と過去最多となったとしている。

最後に白書は「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等の中で、地域住民による自主防犯活動の盛り上がりについて、平成17年12月31日現在、警察庁が把握している防犯ボランティア団体の数は１万9,515団体、構成員数は、119万4,011人に及んでいるとし、16年同日と比べて、防犯ボランティア団体数では約２.４倍、構成員数では約２.３倍と大幅に増加しているとし、その主な活動内容は約81パーセントの団体が徒歩による防犯パトロール、約66％の団体が通学路における子どもの保護・誘導を実施しているとしている。地域住民の防犯意識の急速な向上が読み取れる。

このような地域に根ざす活動を担う人材を欧米では「ソーシャル・キャピタル（Social Capital）」として、その発掘とネットワーク化が地域再生の鍵としてきた。「ソーシャル・キャピタル」については、昨今の我が国でも紹介されることが多くなっているが、その邦訳も「社会関係資本」、「人間関係資本」、直訳になる「社会資本」などあり、確立されていない。

本稿では、昨今の米国での地域再生の動きを「ソーシャル・キャピタル」活用の視点から捉え、簡略紹介するとともに、我が国での地域再生、とりわけ、防犯の観点からの「ソーシャル・キャピタル」の構築・活用に必要な要件を東京、北九州、新潟、岡山での「アンケート調査」から整理する。

Ⅰ　「ソーシャル・キャピタル」

１.「ソーシャル・キャピタル」概念の流れ

「ソーシャル・キャピタル」という概念は、1993年、米国の政治学者、R. D. パットナム（Robert D. Putnam）が著書「Making Democracy Work：Civic Traditions in Modern Italy（邦訳：哲学する民主主義　伝統と改革の市民的構造）」（原著1993年、邦訳2001年）の中でイタリアの北部と南部での州政府の統治効果に格差がある、すなわち、イタリアの北部では、種々の制度や規約がそれなりに機能するのに対し、南部ではそれらがうまく機能しないのは、北部では、コミュニティ活動が活発で、住民や組織と自治体の関係が水平型（パートナー型）であるのに対して、南部では、コミュニティ活動が不活発で、自治体と住民や組織の関係が垂直型（トップダウン型）であることによるとし、このイタリアの北部に見られた水平型の基本となるコミュニティ活動の基盤になった住民や組織を「Social Capital」と名付けたことから新しい概念と考えられるが、歴史的にはかなり古い概念であるとされ、これについては、S. L.マクリーン（Scott L. McLean）他編

著の「Social Capital Critical Perspectives on Community and “Bowling Alone”」（2002年）およびパットナム編著の「Democracies in Flux The Evolution of Social Capital in Contemporary Society」（2002年）などに詳しいので簡略紹介する。

最初に「ソーシャル・キャピタル」という用語が使われたのは、1916年、米国のウエストヴァージニア州の管理官であった L. J. ハニファン（Lyda J. Hanifan）が農学校をコミュニティの中核に位置づけるために住民に協力を呼びかける際に住民の持つ「善意、仲間意識、相互協力、社会的交流」などを「ソーシャル・キャピタル」と表現し、それらを形としてあらわすことを求めたのが最初とされている。ハニファンによれば、「良質な地域社会が構築されるためには、それに従事する住民の建設的な働きが必要であるが、それ以前に、資本主義下の事業が成長し、発展していくために必須な条件である多数の個人からの経済的資本（不動産、土地、金融資金、献身的な労力など）の提供と同じレベルでの社会的資本（善意、仲間意識、相互協力、社会的交流）の提供が必要である」と説いた。

「ソーシャル・キャピタル」という概念が、ハニファン以降、改めて使われたのは、1961年、「The Death and Life of Great American Cities（邦訳：アメリカの大都市の死と生）」（原著1961年、邦訳1977年）を著した都市学者、J. ジェイコブス（Jane Jacobs）が、かつてのアメリカの地域社会（コミュニティ）に見られた密接な人間関係を「ソーシャル・キャピタル」として、当時､続々と生まれていた郊外住宅地にそのような住民関係が必要不可欠であると説いたとされる。次いで、70年代には、経済学者、G. C. ロウリー（Glenn C. Loury）が、長きに亘った奴隷制度、差別が黒人層の「ソーシャル・キャピタル」化を阻害しているとした。

80年代には、フランスの社会学者、P・ブルデュー（Pierre Bourdieu）が「ソーシャル・キャピタル」とは人脈であり、これに、文化的資本、経済的資本が加われば、これらを多く有する者ほど、進学や就職において有利であり高い社会的地位につくことが可能とした。現代においても十分に慣用性を持つ定義である。さらに、同年代後半から90年代にかけて、教育理論家、J・コールマン（James Coleman）は「ソーシャル・キャピタル」を「ヒューマン・キャピタル（人的資本）」と明確に分離し、「ソーシャル・キャピタル」はあくまで、合理的な行為であることを前提とした個人間の交流であるとした。

1955年、パットナムは論文「Bowling Alone：America´s Declining Social Capital」を「Journal of Democracy」に発表し、大きな反響を得、これを2000年、「Bowling Alone：The Collapse and Revival of American Community（邦訳：孤独なボウリング　米国コミュニティの崩壊と再生）」（邦訳2006年）として刊行した。中でパットナムは、かつてクラブ仲間や家族同士が集って楽しんだボウリングを最近は独りで楽しむ傾向が見えること、また、地方・中央のいず

れの選挙への投票率も下がってきていることを地域社会を支える意識の低下とし、地域の再生は、地域の人々が持つ相互信頼や地域への愛着､それらの人々が結びついて行動する以外に無いとした。パットナムはこれらを「ソーシャル・キャピタル」、すなわち、「人々が持つ相互信頼や地域への愛着、団体で行動するための規範」と定義し、これをネットワーク化し、協調行動を活発にすることによって、地域社会を再生、改善できるとしたのである。近年においては、「ソーシャル・キャピタル」が発掘・構築され、ネット化された状態を「地域力」、「地域社会力」と呼ぶ向きもある。

２.「ソーシャル・キャピタル」の型

パットナムは「ソーシャル・キャピタル」の概念を「人々が持つ相互信頼や地域への愛着、団体で行動するための規範」などとし、これをネットワーク化し、協調行動を活発にすることによって、社会的紐帯（Social Cohesion）が強化され、地域社会が再生、改善されるとしたが、同時に「ソーシャル・キャピタル」には「Bonding（結合型）」と「Bridging（橋渡し型）」があるとした。すなわち、「結合型」は民族・信教などに基づくネットワークなど、組織の内部における同質的な結びつきで、家族、親族などきずなを基本にするものであり、これが強すぎると、「閉鎖性」、「排他性」につながるとしている。「橋渡し型」はある課題に対して、その対応に異なる個人や組織を結びつけるもので、結合型に比べて、開放的で横断的であるが、その永続性、信頼性などには課題が残るとしている。

「結合型」については、マフィアなどがその悪例として採りあげられることが多いが、米国には200有余年、文明を拒否し、電気、自動車、テレビなどと無縁の生活を送り続ける「アーミッシュ（Amish）」と称されるキリスト教の一派を信じる集団があるが、外部との接触、結婚を禁じるなど、内部志向が強く、「結合型」の一例である。我が国にかつて多く存在した「結い」、「講」などは「結合型」の一つであろう。「橋渡し型」について、パットナムは民族や宗教、国家などを超えた連携、たとえば、赤十字などが代表としているが、我が国でも、近年、急速に増えている非営利組織（NPO）もその例であろう。

３.「ソーシャル・キャピタル」の組織的研究

1995年、パットナムはハーバード大学ケネディ行政大学院（John F. Kennedy School of Government at Harvard University）内に「ソーシャル・キャピタル」の発掘、養成を組織的に行うための研究を行う「Saguaro Seminar：Civic Engagement in America」を設立した。「Seminar」は米国各地で「ソーシャル・キャピタル」を核として地域再生に取り組む学識経験者、活動家、上下両院議員、企業経営者、財団関係者など30名が構成員となり、種々の研究・啓蒙活

動を行っている。現在、民主党の次期大統領候補の一人である B・オバマ（Barack Obama）上院議員もメンバーである。

「Seminar」の活動報告書のタイトルは「better together」（「一緒が良いよ」あたりか）であり、2003年には、「ソーシャル・キャピタル」の発掘・養成により、地域再生を進めてきた12の事例を紹介した「BETTER TOGETHER Restoring the American Community」がパットナムと「Saguaro Seminar」の有力メンバーであり、ニューハンプシャー慈善財団の理事長である L. M. フェルドスタイン（Lewis M. Feldstein）により刊行されている。それによれば、「ソーシャル・キャピタル」を的確に構築していくことにより、地域の経済環境、住環境、認知犯罪数の減少などで表される安全・安心環境、児童・青少年のための教育環境などの改善、再生などに大きく貢献していることが確認されている。

近年、我が国でも「ソーシャル・キャピタル」の地域再生効果についての関心が強まり、組織的な研究も数多く行われるようになった。中で、平成17年８月に内閣府経済社会総合研究所が刊行した「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」には、「ソーシャル・キャピタル」の社会的効果として、ボランティア活動行動者率を「ソーシャル・キャピタル」の代理変数として採りあげ、それと犯罪発生率、失業率、出生率の相関を検定し、犯罪発生率、失業率とは負の相関、すなわち、ボランティア活動行動者率が高いと刑法犯認知件数が下がる傾向があり、出生率とは正の相関、すなわち、ボランティア活動行動者率が高いと合計特殊出生率が上がる傾向があるとする報告があり、強い関心を集めた。

筆者は2006年12月、現代福祉学部第１回「ウエルビーイング研究会」において、「Social Capital と Social Well-Being」について報告したが、中で、都道府県別人口および都道府県別ボランティ活動参加率（総務庁「社会生活基本調査報告」1996年）と一部の社会経済指標の相関を検定した。結果は下記のとおりであった。

１）都道府県人口と社会経済指標（一部）

・対認知刑法犯数　　0.97

・対少年犯罪検挙人数　　0.95

・対合計特殊出生率　　－0.62

・対完全失業率　　0.19

・対第44回衆議院選挙（2005年９月11日）投票率　－0.43

高い正の相関を示したのは対認知刑法犯数、対少年犯罪検挙人数で人口の規模がこれらの指標と

高い相関を示すのは当然とも言える。正の相関は対完全失業率にも見られているが、 0.19と低く、失業は人口規模に関係なく、全国的な事象であることを示す。負の相関を示したのは対合計特殊出生率と対衆院投票率で、人口規模が多いほど合計特殊出生率が低く、国政選挙での投票率の低さも周知の事実である。

２）都道府県ボランティ活動参加率と社会経済指標（一部）

・対認知刑法犯数　　－０.65
・対少年犯罪検挙人数　－０.62
・対合計特殊出生率　　＋０.56
・対完全失業率　　－０.49
・対第44回衆議院選挙（2005年９月11日）投票率　＋０.64

正の相関を示したのは対合計特殊出生率と対衆院投票率で、ボランティ活動参加率が高い地域で合計特殊出生率が高いのは、前述の内閣府経済社会総合研究所の示すものを追検証したに過ぎない。また、ボランティ活動参加率が高い地域で対衆院投票率が高いのは、パットナムが「Bowling Alone」で米国の地域社会再生の一つとして掲げた投票率の改善の必要性を我が国の事例がいみじくも検証したことになろう。負の相関を示したのは、対認知刑法犯数、対少年犯罪検挙人数、対完全失業率で、ボランティ活動参加率が高い地域でこれらの数値が低いのは、これも内閣府経済社会総合研究所の示すものを追検証したに過ぎないが、パットナムとフェルドスタインが「better together」で示した「ソーシャル・キャピタル」の蓄積が地域を安心、安全なものとし、住民の安寧な生活に繋がっているとする確信を検証したことにもなろう。ここで採りあげたボランティア活動とは、調査時の１年前に何らかのボランティア活動を１回以上した人を対象としたものであり、活動の内容には触れていない。どのようなボランティア活動でも地域社会の再生には役立つとすることも出来ようが、これでは科学的な解釈とならない。そこで、本研究では、防犯という観点に絞って、市民・住民が何に期待し、何を求めているかを探ることによって、「ソーシャル・キャピタル」を類型化することを試みた。

Ⅱ　地域の安全・安心を支える「ソーシャル・キャピタル」とは

本論「はじめに」において、我が国における近年の犯罪状況を示した。統計からは、刑法犯認知数、少年犯罪認知数とも近年減少傾向にあることが示されている。しかしながら、昨今、殺人の記

事が新聞紙面を飾らぬ日は無く、その対象となる者は幼児、児童から高齢者まで年齢・性別を問わぬ状況であり、振り込め詐欺やリフォーム詐欺など高齢者を対象とした犯罪も日常茶飯事であり、我が国が安全であるという認識はほとんどの国民から失われていると言って良い。

我が国に蔓延している「安全への危惧」の背後にあるものは何への懸念か、何への期待なのかを探ることにより、育成すべき「ソーシャル・キャピタル」を類型化することが可能であろう。そこで、筆者は、2007年夏から秋にかけて、地域の安全・安心を阻害している要因およびその程度についての住民意識にかかるアンケート調査を行った。アンケート調査の項目は40項目で、その影響の程度は５段階尺度で判定を求めている。

アンケート調査にあたり、設定した仮説は、欧米での地域再生手法として、積極的に発掘され、そのネット化が進められている「ソーシャル・キャピタル（人間関係資本）」は、先述の我が国におけるボランティア活動と一部社会・経済指標とのポジティヴな関係からも、わが国においても、その発掘と養成、そしてネット化は必須であり、その前提となる地域住民の意識は、「人と人の繋がりおよび地域社会の安全・安寧への欲求」にあるとした。

１．アンケート項目

・派出所での警官不在
・コンビニなどの増加
・家庭の崩壊
・違法入国外国人の増加
・チームスポーツに適する場の不在
・酒、タバコの自動販売機の存在
・ゲームセンターなどの存在
・一人住まいの女性の増加
・学校と地域の交流機会の欠如
・所得格差の拡大
・気軽に相談できる場の不在
・人々の助け合いの気持ちの欠如
・ミーイズム（自分本位主義）の蔓延
・地域の世話役の不在
・人間同士の思いやりの欠如
・不法駐輪・駐車の存在

・気軽に相談できる人や組織の不在
・地域への帰属意識や責任の欠如
・家庭の閉鎖性の向上
・地域への愛着・誇りの欠如
・高齢者世帯の急増
・行政と市民の協働システム不在
・社会秩序規範が未確定
・急速なＩＴ社会化
・住民が集う場所・施設の不在
・物欲の拡大
・犯罪への処罰の軽さ
・再犯防止策の不在
・寺や神社など地域の核の不在
・街や道路、都市景観の悪化
・高層住宅の急増
・住民の連携機会の不足
・刑事捜査能力の低下
・街路の形状、暗さ
・自転車の歩道走行
・地域の防犯意識希薄
・離婚の増加
・ニートやフリーターの増加
・緑地や水面の減少
・企業の社会的責任の不在

２．アンケートの対象・分析の手法

アンケートは東京、新潟、岡山、北九州でそれぞれ協力者を得て行った。分析の手法として、因子分析を採用した。

（1）東京

東京では、幼稚園、一般の２種を対象とした。

（a）東京都国分寺市（坂の上幼稚園）

・配布対象者：幼稚園の保護者

・配布数：300

・回収数：170（回収率：56.6％）

・回答者属性

1）性別：男性10％、女性90％

2）年齢：20歳以下０％、21～30歳12％、31～40歳74％、41～50歳14％

3）家族構成：夫婦と子供世帯87％、父または母と子の世帯２％、夫婦と子と祖父（母）世帯９％

4）居住年数：５年以下53％、５～10年34％、11～20年６％、21年以上１％、不明６％

・因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス回転）

・分析結果

① Kaiser-Meyer-Olkin 標本妥当性測度：0.801（因子分析に十分な意味）

② 抽出因子グループ：10、累積寄与率：50.1％

③ 回転後の因子行列および因子グループ別累積寄与率

	回転後の因子行列									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人々の助け合いの気持ちの欠如	.771									
気軽に相談できる人や組織の不在	.716									
人間同士の思いやりの欠如	.673									
気軽に相談できる場の不在	.642									
ミーイズム（自分本位主義）の蔓延	.615									
地域の世話役の不在	.598									
地域への帰属意識や責任の欠如	.578									
刑事捜査能力の低下		.562								
街路の形状、暗さ		.551								
地域の防犯意識希薄		.516								
住民の連携機会の不足		.500								
ゲームセンターなどの存在			.681							
コンビニなどの増加			.623							
酒・煙草の自動販売機の存在			.616							
寺院や神社など地域の核の不在				.660						
高層住宅の急増				.559						
ニートやフリーターの急増					.673					
離婚の増加					.669					
不法駐輪・駐車の存在						.709				
自転車の歩道走行問題						.648				
再犯防止策の不在							.757			
犯罪への処罰の軽さ							.649			
チームスポーツに適する場の不在								.562		
社会秩序規範が未確定								.554		

企業の社会的責任の不在									.665	
緑地・水面の減少									.550	
派出所での警官不在										.551
回転後の累積寄与率	11.4	17.5	22.9	27.7	32.3	36.4	40.2	43.6	46.9	50.1

④　解説

・因子グループ名称

第１グループ：人との繋がりへの欲求

第２グループ：防犯対応への不安

第３グループ：青少年への有害環境への懸念

第４グループ：地域の街区特性減退への懸念

第５グループ：低所得世帯増加への懸念

第６グループ：交通安全への懸念

第７グループ：防犯対策への懸念

第８グループ：社会秩序構築の場への欲求

第９グループ：企業活動の生活環境への悪影響への懸念

第10グループ：地域の安全確保への欲求

設問が40であり、回答者が170名であることから、累積寄与率50％を求めると、因子グループは10となり、かなりばらついたが、地域の防犯という視点からはかなりの設問に４、５という強い影響があると答えが多かった結果である。回答者の90％が女性（母親）であり、年齢も40歳以下が86％、家族構成も夫婦と子どもという核家族が87％である。加えて、居住年数も10年以下が87％であるのは、ここ数年間に幼稚園の周辺に大型集合住宅が建設されたことによる。アンケートからは、若い親たちの地域とのつながりの薄さへの懸念と子どもの安全への懸念がにじみ出ていると言って良い。警官不在の派出所への懸念もランクは低いものの表出している。

（b）東京都一般都民

・配布対象者：都市再生機構団地２ヶ所（町田市藤ヶ丘団地、武蔵野市緑町団地）、企業従業員などの都民

・配布数：250

・回収数：125（回収率：50.0％）

・回答者属性

1）性別：男性28%、女性71％

2）年齢：20歳以下10％、21～30歳24％、31～40歳16％、41～50歳26％、51～60歳29％、61歳以上20％

3）家族構成：単身世帯16％、夫婦二人世帯24％、夫婦と子供世帯38％、父または母と子世帯14％、夫婦と子と祖父（母）世帯８％

4）居住年数：５年以下34％、５～10年15％、11～20年23％、21年以上28％

・因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス回転）

・分析結果

① Kaiser-Meyer-Olkin 標本妥当性測度：0.726（因子分析に意味）

② 抽出因子グループ：10、累積寄与率：50.2％

③ 回転後の因子行列と因子グループ別累積寄与率

	回転後の因子行列									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
住民の連携機会の不足	.657									
地域への帰属意識や責任の欠如	.608									
地域への愛着・誇りの欠如	.569									
高層住宅の急増	.536									
地域の世話役の不在	.506									
再犯防止策の不在		.793								
犯罪への処罰の軽さ		.725								
社会秩序規範が未確定		.547								
街路の形状、暗さ			.633							
緑地・水面の減少			.598							
不法駐輪・駐車の存在			.575							
自転車歩道走行の存在			.510							
ゲームセンターなどの存在				.675						
酒・煙草の自動販売機の存在				.674						
コンビニなどの増加				.511						
住民が集う場所・施設の不在					.722					
人間同士の思いやりの欠如						.721				
ミーイズム（自分本位主義）の蔓延						.694				
人々の助け合いの気持ちの欠如						.539				
所得格差の拡大							.616			
企業の社会的責任の不在							.547			
派出所での警官不在								.612		
違法入国外国人の増加								.569		
家庭の崩壊								.537		
離婚の増加									.777	
ニートやフリーターの増加									.702	
高齢者世帯の増加										.727
一人住まいの女性の増加										.634
回転後の累積寄与率	11.4	17.5	22.9	27.7	32.3	36.4	40.2	43.6	46.9	50.2

④　解説

・因子グループ名称

第１グループ：地域の社会的・物理的環境への懸念

第２グループ：防犯対応への不安

第３グループ：地域の物理的環境悪化への懸念

第４グループ：青少年への有害環境への懸念

第５グループ：地域での交流機会不足への懸念

第６グループ：人の心のあり方への懸念

第７グループ：企業活動の倫理性への懸念

第８グループ：防犯対応への不安

第９グループ：低所得世帯増加への懸念

第10グループ：孤独家庭増加への懸念

回答者が125名であることから、累積寄与率50％を求めると、これも因子グループは10となり、かなりばらついた。ばらつきの理由は幼稚園のケースと同様と考えて良い。

回答者の７割が女性であるが、年齢は41～50歳（26％）と51～60歳（29％）で55％を占め、夫婦二人世帯（24％）と夫婦と子供世帯（32％）で６割を占めている。居住年数は５年以下が34％、21年以上が28％とある意味で特異であるが、それだけにそれぞれに地域のあり方への関心があるためか、第１から第５因子グループまで全てが地域のあり方についての懸念となっている。幼稚園のケースに比して、所得格差の拡大、違法入国外国人の増加、家庭の崩壊、高齢者世帯の増加など社会的課題への懸念が強くなっている。

（２）福岡県北九州市

・配布数：100

・回収数：74（回収率：74.0％）

・回答者属性

1）性別：男性34%、女性61％

2）年齢：20歳以下３％、21～30歳14％、31～40歳８％、41～50歳12％、51～60歳30％、61歳以上31％

3）家族構成：単身世帯９％、夫婦二人世帯50％、夫婦と子供世帯23％、父または母と子世帯４％、その他世帯３％、不明11％

4）居住年数：５年以下12％、５～10年５％、11～20年14％、21年以上53％、不明６％

・因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス回転）

・分析結果

① Kaiser-Meyer-Olkin 標本妥当性測度：０.631（因子分析に意味）

② 抽出因子グループ：５、累積寄与率：51.９％

③ 回転後の因子行列と因子グループ別累積寄与率

	回転後の因子行列				
	1	2	3	4	5
高層住宅の急増	.841				
寺院や神社など地域の核の不在	.819				
街や道路、都市景観の悪化	.738				
離婚の増加	.642				
高齢者世帯の増加	.623				
住民が集う場所・施設の不在	.611				
地域への帰属意識や責任の欠如		.824			
家庭の閉鎖性の向上		.777			
地域への愛着・誇りの欠如		.674			
人々の助け合いの気持ちの欠如		.648			
ミーイズム（自分本位主義）の蔓延		.601			
再犯防止策の不在			.756		
暗く狭い街路の存在			.744		
刑事捜査能力の低下			.600		
コンビニなどの増加				.739	
不法駐輪・駐車の存在				.709	
物欲の拡大				.603	
気軽に相談できる人や組織の不在					.883
気軽に相談できる場の不在					.673
回転後の累積寄与率	17.9	30.2	39.4	45.9	51.9

④ 解説

・因子グループ名称

第１グループ：地域の社会的・物理的環境への懸念

第２グループ：地域のあり方への懸念

第３グループ：防犯対応への不安

第４グループ：社会的モラルの低下への懸念

第５グループ：地域での人の繋がりの希薄さへの懸念

回答者の６割が女性である。年齢層は51～60歳（30％）、61歳以上（31％）と高齢層が６割を超え、世帯構成も夫婦二人世帯（50％）と夫婦と子供世帯（23％）で７割を、超えている。居住年数は21年以上が５割を超えるなど、地方の定着社会の特色が出ている。したがって、地域の社

会的・物理的環境の変化や悪化への懸念が強い。気軽に相談できる人や組織、場の不在が第５グループとして出ているのは、第１から４グループへの懸念を象徴している。

（3）新潟県新潟市

・配布数：100

・回収数：46（回収率：46.0％）

・回答者属性

1）性別：男性36％、女性60％、不明４％

2）年齢：20歳以下０％、21～30歳30％、31～40歳33％、41～50歳９％、51～60歳15％、61歳以上13％

3）家族構成：単身世帯15％、夫婦二人世帯17％、夫婦と子供世帯33％、父または母と子世帯15％、夫婦と子と祖父（母）世帯15％、祖父（母）と孫世帯０％、その他世帯５％

4）居住年数：５年以下30％、５～10年15％、11～20年４％、21年以上50％

・因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス回転）

・分析結果

① Kaiser-Meyer-Olkin 標本妥当性測度：0.529（0.5を僅かながら超えており、そこそこの分析意味あり）

② 抽出因子グループ：５、累積寄与率：54.5％

③ 回転後の因子行列と因子グループ別累積寄与率

	回転後の因子行列				
	1	2	3	4	5
ミーイズム（自分本位主義）の蔓延	.719				
学校と地域の交流機会の欠如	.698				
住民の連携機会の不足	.695				
地域への帰属意識や責任の欠如	.651				
物欲の拡大	.626				
コンビニなどの増加	.616				
地域への愛着・誇りの欠如	.595				
刑事捜査能力の低下		.725			
街路の形状、暗さ		.686			
高齢者世帯の増加			.655		
離婚の増加			.650		
家庭の崩壊				.850	
家庭の閉鎖性の向上				.516	
派出所での警官不在					.700
ゲームセンターなどの存在					.569
回転後の累積寄与率	27.3	36.6	44.2	49.8	54.5

④　解説

・因子グループ名称

第１グループ：地域の社会的環境の変化へ懸念

第２グループ：防犯対応への不安青少年への有害環境への懸念

第３グループ：低所得世帯増加への懸念

第４グループ：家庭のあり方への懸念

第５グループ：犯罪増加への懸念

回答者数が少なく、因子同士が高い相関を持つ因子５つを除去した。回答者の６割が女性である。年齢層は21～40歳で６割を超える。家族構成は単身世帯、夫婦二人世帯、夫婦と子供世帯で65％を占める。居住年数は10年以下が45％、21年以上が50％と東京都民一般のケース同様二極化している。ここでの特色は第１グループの影響が非常に強いことで、地域の社会的環境の変化、悪化への懸念が非常に強いことを示している。

（４）岡山県岡山市

・配布数：100

・回収数：93（回収率：93.0％）

・回答者属性

1）性別：男性44%、女性48％、不明８％

2）年齢：20歳以下２％、21～30歳41％、31～40歳24％、41～50歳11％、51～60歳７％、61歳以上13％、不明２％

3）家族構成：単身世帯17％、夫婦二人世帯14％、夫婦と子供世帯40％、父または母と子世帯11％、夫婦と子と祖父（母）世帯10％、祖父（母）と孫世帯０％、その他世帯５％、不明３％

4）居住年数：５年以下27％、５～10年13％、11～20年12％、21年以上40％、不明８％

・因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス回転）

・分析結果

①　Kaiser-Meyer-Olkin 標本妥当性測度：0.775（因子分析に意味）

②　抽出因子グループ：８、累積寄与率：51.1％

③　回転後の因子行列と因子グループ別累積寄与率

	回転後の因子行列							
	1	2	3	4	5	6	7	8
住民の連携機会の不足	.685							
学校と地域の交流機会の欠如	.557							
住民が集う場所・施設の不在	.539							
地域の防犯意識希薄		.767						
派出所での警官不在		.603						
ゲームセンターなどの存在			.708					
酒・煙草の自動販売機の存在			.658					
一人住まいの女性の存在			.628					
家庭の崩壊				.720				
家庭の閉鎖性の向上				.657				
街路の形状、暗さ					.818			
寺院や神社など地域の核の不在					.633			
社会秩序規範が未確定						.605		
行政・市民の協働システム不在						.603		
高齢者世帯の増加						.530		
企業の社会的責任の不在							.634	
物欲の拡大							.577	
コンビニなどの増加								.826
急速なＩＴ社会化								.566
回転後の累積寄与率	8.4	16.2	23.2	30.0	36.2	41.9	46.7	51.1

④　解説

・因子グループ名称

第１グループ：地域での交流機会の希薄さへの懸念

第２グループ：防犯対応への懸念

第３グループ：青少年への有害環境への懸念

第４グループ：家庭環境の悪化への懸念

第５グループ：地域街区環境悪化への懸念

第６グループ：地域の社会的構造の悪化への懸念

第７グループ：社会的倫理の低下への懸念

第８グループ：青少年への有害環境への懸念

回答者が93名であることから、累積寄与率50％を求めると、因子グループは８となった。回答者男性44％、女性48％とほぼ同数である。年齢層は21～40歳で75％を占める。家族構成は単身世帯、夫婦二人世帯、夫婦と子供世帯で７割を占める。居住年数は５年未満が27％、21年以上が51％と東京都民一般、新潟と同様二極化している。ここでの特色は他の４ケースに比べて、第１から第８グループの個別寄与率に大きな変化が無いことである。ここでは紙面の都合上、単純集計結果を提示できないが、アンケート結果には若い層に５段階の１、２評価が多くみられた。若い世

代の価値観が多様であることを示しているといって良い。

Ⅲ　日本型「ソーシャル・キャピタル」の発掘とネット化

１．日本型「ソーシャル・キャピタル」の発掘－アンケート調査からの考察

アンケート調査の結果は、仮説が肯定されたということよりもある意味で意外であった。かつての「安全と水はただ」と謳われた日本が、いまや、決してそれを謳えぬ国となっている理由として、多く語られるのは、社会秩序やモラルの崩壊、急速なＩＴ社会の悪影響、不法入国外国人の増加、家庭の崩壊、物欲の拡大、ミーイズム（自分本位の考え）の蔓延などであり、個別には、警官不在の派出所の存在、酒・煙草自販機やゲームセンターの存在など、社会・経済的、加えて、制度的な課題によるとするものが多い。しかしながら、本調査からは、これらの因子の影響は比較的下位に位置づけられ、地域社会の安全、安寧を妨げるものとして、地域の社会的・物理的環境の急速な変化、すなわち、人と人に助け合いの気持がない、人への思いやりがない、相談できる相手や組織、場などがない、連携の機会がないなど、人の心や人と人との繋がりの希薄さへの強い懸念が浮かび上がった。さらに、地域内に出現するコンビニ、酒・煙草の自販機、ゲームセンター、また、高層住宅の急増、街の景観や街路の形状など地域の物理的環境の変化や悪化への懸念も強く示された。景観デザインの防犯効果についてはC. R. ジェフェリィ（C. Ray Jeffery ）著「Crime Prevention Through Environmental Design」（1971）に遡ることができるが、近年改めてその効果が実証されてきている（Crowe, 2000 & White, 2006）。さらに、興味を引いたものとして、地域の世話役やかつて地域の核ともなった寺院や神社の存在について、国分寺市の幼稚園の若い親達から、その意味を重視する結果が出たことである。世話役については、東京都一般でも、寺院や神社については、北九州市、岡山市でも採りあげられている。加えて、国分寺市のケースでは、チームスポーツに適した場の不在などが採りあげられていることにも注目したい。子ども達は集団で行なうスポーツなどを通じて、縦、横の人間関係を学ぶことも多く、若い保護者達がこれに関心を示すことも重視したい。また、これらがすべからく「橋渡し型」の「ソーシャル・キャピタル」であることから、筆者は邦訳について、「人間関係資本」を採りあげたい。しかしながら、課題は、これらの意思や欲求を持つ地域住民をいかにして「ソーシャル・キャピタル」として発掘し、組織化することであり、これには、先述の「Saguaro Seminar」の年報「Better Together」に掲げられている「ソーシャル・キャピタル」を構築するための市民や企業が取り組むべき項目150が参考になるが、これらの全てを紹介することは紙面の都合上難しい。そこでこれらのうち、我が国の市民においても取り組むことのできるものとして40項目を紹介する。それらは、

１．新しい住民を歓迎するあつまりを組織しよう
２．町で開催される集会には積極的に参加しよう
３．選挙には投票に行こう
４．地域の店を利用しよう
５．自分の持つ技能をボランティアで活用しよう
６．献血をしよう
７．異なる民族や宗教を理解しよう
８．あなたが親世代から得た思い出をあなたの子に伝えよう
９．ホームパーティに呼ばれたら参加しよう
１０．スポーツイベントがあれば参加しよう
１１．子ども達のスポーツ活動に参加しよう
１２．臓器提供の登録しよう
１３．子ども達の先生を良く知ろう
１４．PTA に参加しよう
１５．アンケートなどには積極的に答えよう
１６．道路の清掃、雪かきなどに参加しよう
１７．車を通勤に共用しよう
１８．町内を歩こう
１９．土曜日の朝食には地域のレストランやカフェテリアを利用しよう
２０．夕食は家族一緒にしよう
２１．警察官や郵便配達員などにはお礼を言おう
２２．図書館でボランティアをしよう
２３．自分の支持する政治活動に積極的に関わろう
２４．食事のときにはテレビのスイッチを切ろう
２５．近所の子どもの世話をしよう
２６．フードバンク（食糧の寄付）に参加しよう
２７．地域の高齢者施設を訪問しよう
２８．子ども達に本を読もう、話を聞かせよう
２９．エレベーターの中では搭乗者と挨拶を交わそう
３０．近所の留守宅の監視を引き受けよう
３１．非営利組織に参加しよう

３２．見知らぬ人には挨拶しよう
３３．エレベーターに乗り合わせたら挨拶しよう
３４．道路や公園の掃除をしよう
３５．友人、知人に「ソーシャル・キャピタル」の地域再生へ持つ意味を伝えよう
３６．企業はボランティア・グループやコミュニティ・グループ活動に場所を提供しよう
３７．企業は従業員に地域活動を奨励し、時間を与えよう
３８．企業はピクニックなどに従業員だけでなく、近隣住民も招こう
３９．企業は学生に見学の機会をあたえよう
４０．企業は社内で「ソーシャル・キャピタル」の地域再生へ持つ意味を語り合おう

これらの基本理念は、「Build connections to people. Build trust with others. Get involved（人との繋がりを作ろう。人との間に信頼関係を築こう。まず参加しよう）」であり、本調査で示された種々の懸念への地域的な対応のあり方として参考になろうがここでもやはり発掘の担い手についての課題が残る。次項において私案を供したい。

２．日本型「ソーシャル・キャピタル」のネット化

米国では、「ソーシャル・キャピタル」の発掘とネット化にかかる研究に多くの財団や企業が協力をしている。先述の「Saguaro Seminar」にはカーネギー財団、ロックフェラー財団その他多くの財団が資金的援助を行っているだけでなく、ブルッキング研究所やゲッティなどの協力がある。また、財団の多くが「ソーシャル・キャピタル」に関わる非営利法人やボランティア・グループにグラントという形で金銭的な支援を行うことで貢献している。これには米国の財団の資金力が大いに寄与している。「Better Together」の著者の一人である L. M. フェルドスタインが理事長を務める「New Hampshire Charitable Foundation」は小規模な財団であるが、その基本資産は４億700万ドル（468億円）に上り、うち約３千万ドル（34億５千万円）を過給のグラントとして計上している（いずれも2006年末決算時、１ドル115円で換算）。

米国の財団規模と日本のそれの違いは大きく、企業の協力も得がたい状況にある我が国で「ソーシャル・キャピタル」の発掘やネット化をシステム化しようとするとき、まず、大学や学部そこに属する教員の貢献が求められよう。この可能性については、昨今、かなりの数におよぶ大学が地方自治体などと協定を結んで、まちづくりやひとづくりに貢献する事例が報告されている。これを更に発展させるについては、これも米国における「大学と地域社会の協働プログラム（University-Community Partnership Programs）」が参考になろう。ここでは、住宅・都市開発者

（Department of Housing and Urban Development：HUD）がユニバーシティ・パートナーシップ局（Office of University Partnership）を省内に設置し、多額の助成をしている。詳細については、拙論「民意基盤整備と高度情報通信技術－大学のかかわりを米国に探る」法政大学現代福祉研究第３号（2003年３月）を参照されたいが、HUD による「University-Community Partnerships in America：Current Practices, Vo1. Ⅲ」、また、T. M. ソスカ（T. M. Soska）他による「University-Community Partnership：Universites in Civic Engagement」などが参考になろう。

我が国での「ソーシャル・キャピタル」研究は途についたばかりであり、「ソーシャル・キャピタル」の発掘、ネット化は未だ途遠いゴールであるが、本調査で示された地域住民のニーズが「ソーシャル・キャピタル」の役割の重要性を示唆するものであれば、その構築に取り組むことの重要性は強く認識されなければならない。それには、関連学問領域の学際的な協力が不可欠であるといってよい。

おわりに

筆者は一昨年2006年８月、ニューハンプシャー州コンコード（Concord, New Hampshire）に「New Hampshire Charitable Foundation」の理事長、L. M. フェルドスタイン氏を、次いでハーバード大学に「Saguaro Seminar」の事務局長、T. サンダー博士（Thomas Sander）を訪ねた。両氏の示す「市民社会－米国」の再構築への強い意欲と情熱はまさに傾聴に値するだけでなく、憧憬をも感じるものであったが、その際、特に感銘を受けたのは「Saguaro Seminar」の名称に用いられている「Saguaro」についてであり、筆者の名刺に記された「Graduate School of Social Well-Being Studies」（人間社会研究科英文名）に対するコメントであった。

「Saguaro」(sah-WaH-ro（サワロ）と発音する）は米国南西部ソノラ砂漠（Sonoran desert）に植生するサボテンの名であるが、「Saguaro」と「ソーシャル・キャピタル」には幾つもの共通項があるという。「Saguaro」は米国の歴史において、正当な評価を受けられなかった植物でしばしば刈り取られるだけであったが、健全な生態系を示唆する指標ともなる植物でもあった。「Saguaro」に鳥は巣を作り、動物はその影で日差しを避け、アメリカの原住民（インディアン）はその果実を食用とし、その花々を祭祀に用いた。「Saguaro」の根は広範囲に張りめぐらされ、多くの「Saguaro」を育てたが、その成長には時間が掛かり、かつ、強靭で長寿命を保っているところは、「ソーシャル・キャピタル」そのものであるというものである。

今一つは、人間社会研究科英文名である「Graduate School of Social Well-Being Studies」に

ついてであり、これは「Saguaro Seminar」の T. サンダー博士によりもたらされた。博士によれば、まさに時を得た名称であるとされ、どのような教育を行い、どのような人材を輩出しているのかとの質問を受けた。これに対して、「人間社会研究科」は基礎学部である「現代福祉学部(Faculty of Social Policy and Administration)」の上に設置されたものであり、社会福祉・臨床心理・地域創造という 3 領域にまたがる学際教育を施しているとしたものの、これ以上の説明を行えなかったのは心残りである。今後、現代福祉学部および人間社会研究科で行っていく教育と人材育成に期待したい。

最後に、本論は、アンケート調査表の配布および回答にご協力を戴いた方々無しにはありえない。国分寺市の「坂の上幼稚園」の職員、保護者の方々、都市再生機構「藤の台団地、武蔵野緑町団地」居住者の方々、東京、北九州、新潟、岡山での配布と回収に協力して下さった岩崎公、末田千恵(東京)、中島洋（北九州)、石田明緒衣（新潟)、草野正嗣（岡山）の諸氏に深甚の謝意を表したい。

＜参考文献＞

・Crowe, Timothy D. Crime Prevention through Environmental Design. Butterworth-Heinemann, 2000.
・McLean, Scott L., David A. Schultz, and Manfred B. Steger, eds. Social Capital-Critical Perspectives on Community and “Bowling Alone.“New York University Press, 2002.
・Putnam, Robert D. ed. Bowling Alone：The Collapse and Revival of American Community. Simon & Schuster, 2000.
・Putnam, Robert D. ed. Democracies in Flux The Evolution of Social Capital in Contemporary Society. Oxford University Press, 2002.
・Putnam, Robert D. & Lewis M. Feldstein. BETTER TOGETHER Restoring the American Community. Simon & Schuster Paperbacks, 2003.
・Rotberg, Robert I. ed. PATTERNS OF SOCIAL CAPITAL Stability and Change in Historical Perspective. Massachusetts Institute of Technology and the editors of The Journal of Interdisciplinary History, 2001.
・Saguaro Seminar. Better together the report of the saguaro seminar：civic engagement in America. 2000 & 2002. John F. Kennedy School of Government, Harvard University.
・Soska, Tracy M. and Alicok Johnson Butferfield. eds. University-Community Partnerships：Universities in Civic Engagement. Journal of Community Practice, Volume 12, 2004.

・The United States of America. Department of Housing and Urban Development. University-Community Partnerships in America：Current Practices, Volume Ⅲ, HUD, 1999.

・White, Garland. Crime Prevention through Environmental Design. The Edwin Mellen Press, 2006.